

# 県民の切実な願い届け論戦！

## 台風の農業被害、国体用プール、窯業技術試験場建替

藤井議員は、台風21号の農業被害、国体用の草津市立プール建設、県立信楽窯業技術試験場の建替え計画、会計年度任用職員制度導入について県の姿勢をたどしました。

ビニールハウス倒壊などの農業被害では、草津市の実態も示し、激甚災害としての措置、被災農業者向け経営体育成支援事業適用、ビニールなど廃棄物処分支援など「早急に農業が出来る支援の強化を」と求めました。

整備費100億円の3分の2を県が支出する市立プール建設では、「全国の人口10万都市でこんな大型があるか」と追及。

えひめ国体の仮設プール(8億5000万円)や福井国体で飛び込み競技の隣県開催などを示し、「お金をかけなくても大会は開ける。立ち止まって見直せ」と迫りました。

県立窯業試験場の建替えは、「信楽の伝統を受け継ぎ、より良いもの」として、現在地ではなく「陶芸の森入口」とした理由などを質問しました。

ふじ い み え こ  
藤井 三恵子 議員



《所属委員会》

- ◆厚生・産業常任委員会
- ◆スポーツ振興対策特別委員会

すぎもと とし たか  
杉本 敏 隆 議員



《所属委員会》

- ◆環境・農水常任委員会 副委員長
- ◆琵琶湖対策特別委員会

## 琵琶湖問題、台風21号の被害 障害者施設の整備助成

杉本議員は、琵琶湖の問題、台風21号被害と対応、障害者施設の整備助成費について、県の姿勢をたどしました。

琵琶湖問題では、外来魚駆除の県予算が大幅減額している問題を取り上げ、「(駆除)単価の引き上げなど漁業者の駆除への意欲を強め、捕獲量を増やせ」と追及しました。

台風被害では、知事が直撃翌日に出国した問題を取り上げ、「観測史上最大の暴風が吹き荒れ、相当な被害が見込まれる中、県を離れていいのか」と知事の姿勢をただし、家屋被災への支援などを要望。水産業被害では、漁業者の声も示し、エリ復旧、廃船処理など支援を求めました。

近江八幡市の障害者施設の整備助成では、補正予算で約2億となった国・県の補助金について、障害者の就労と居住施設は同じにしない「職住分離」を原則としていた県の方針が変更された問題を追及。障害者の人権を守るよう主張しました。

## 生活保護、障害者雇用、特別支援学校、競輪場跡地問題

節木議員は、生活保護、障害者雇用、特別支援学校、大津びわこ競輪場跡地問題について、知事の姿勢をたどしました。

生活保護では、安倍政権による今月から3年間の保護費削減を批判。子ども1人の母子世帯で1ヶ月3990円も削減される実例も示し、「生存権を掘り崩す生活保護基準の引下げ計画は、撤回・中止するよう国に求めるべき」と主張。またエアコン購入費の一時扶助の対象拡大や夏季加算、独自補助、「しおり」の改善を求めました。

障害者雇用では、県の雇用人数「水増し」を「障害者の権利を侵害した大問題」と批判。徹底検証と再発防止、雇用の拡大を求めました。

特別支援学校では、同党の調査で明らかになった超過密化の実態を紹介。養護学校の新設や教職員の増員、看護師を配置したスクールバスなど医療的ケアの必要な子どもへの通学保障を要望しました。

競輪場跡地の商業施設建設について「行政が責任をもった説明会の開催を」と求め、商工観光労働部長は「設置者及び大津市と調整していきたい」と答えました。

ふし き み ち よ  
節木 三千代 議員



《所属委員会》

- ◆県民生活・土木交通常任委員会
- ◆行財政・働き方改革特別委員会
- ◆議会運営委員会 (オブザーバー)

### 9月定例会議の主な議案、請願に対する各会派の態度

	日本共産党	チームしが	自民党	公明党	良知会	採否
議案						
平成30年度滋賀県一般会計補正予算(草津市立プール補助含む)	●	○	○	○	○	可決
請願						
沖縄県民の民意と地方自治を尊重し、国が沖縄県に対して名護市辺野古の米軍新基地建設の工事にかかる損害賠償請求をしないことを求める請願	○	○	●	●	●	不採択
日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を米軍にも適用させること等を求める請願	○	●	●	●	●	不採択
意見書						
家庭教育支援法の制定を求める意見書	●	●	○	○	○	可決
水道施設の戦略的な老朽化対策等を求める意見書	●	○	○	○	○	可決
キャッシュレス社会の実現を求める意見書	●	○	○	○	○	可決

○賛成 ●反対

## 安倍政権の強権政治に、滋賀から声を 沖縄の新基地建設・日米地位協定の 見直し求める請願を自民・公明が反対

沖縄知事選挙は玉城デニー氏の当選で、新基地建設にノーの県民の民意は示され、安倍政権に対する痛烈な審判となりました。安倍政権の強権政治は、沖縄だけでなく地方自治の根幹にかかわる問題です。にもかかわらず、9月県議会に寄せられた国が沖縄県に対して辺野古の米軍新基地建設の工事にかかる損害賠償請求をしないよう意見書の提出を求める請願、全国知事会が提案した日米両政府に対して、地位協定の抜本的な見直しを求める意見書の提出を求める請願を自民・公明などが反対し、不採択にしました。

意見書では、政府がねらう「家庭教育支援法」は、公権力による家庭教育の自主性と多様性への介入であり、認められません。政治が行うべきは、保育園整備や教育・医療の経済負担軽減などで家庭教育を支えることです。「水道施設の戦略的対策」は、水道事業の広域化・民営化で、くらしになくてならない水をもうけ本位の民間企業に売り渡す「水道法改定」を求めるものあり、日本共産党は反対しました。